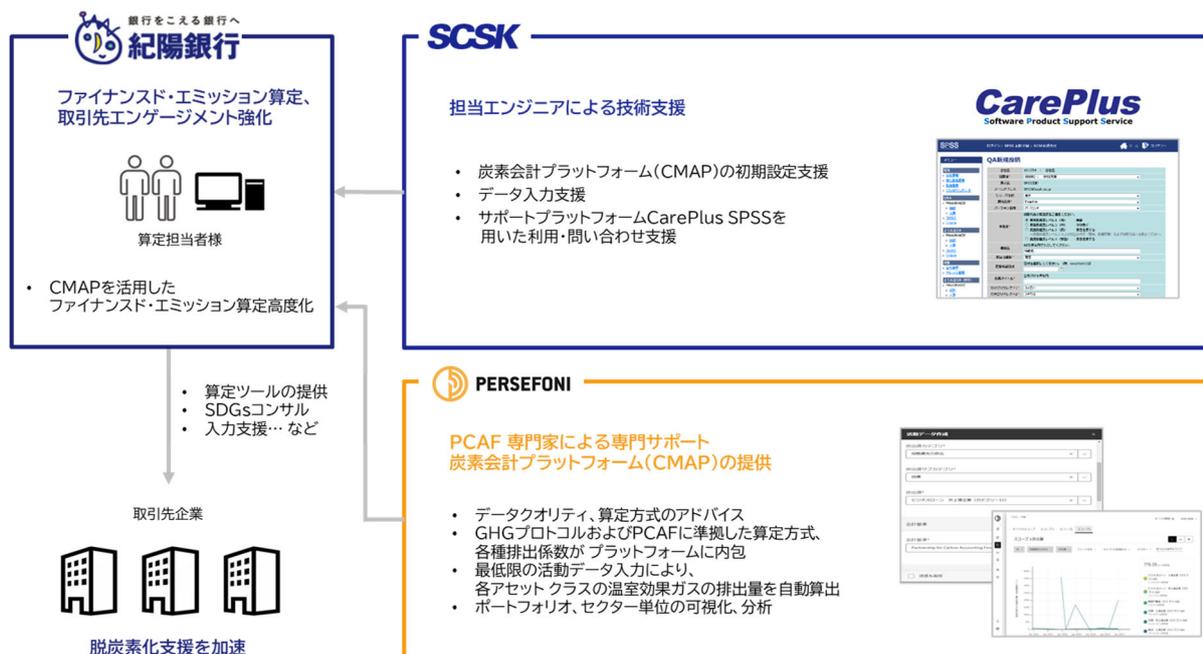


2024年2月16日  
SCSK株式会社

## 紀陽銀行がパーセフォニ社の炭素会計プラットフォームの活用を開始 ～ファイナンスド・エミッション算定高度化への取り組みを支援～

SCSK株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役 執行役員 社長:當麻 隆昭、以下 SCSK)は、株式会社紀陽銀行(本社:和歌山県和歌山市、頭取:原口 裕之、以下 紀陽銀行)に、パーセフォニ社(本社:米国アリゾナ州テンピ、CEO 兼共同創業者 ケントロウ・カワモリ)の炭素会計プラットフォーム(CMAP)を提供し、紀陽銀行の投融資先企業の GHG 排出量(ファイナンスド・エミッション)算定高度化への取り組みを支援します。SCSKが独自に開発した Web サポートプラットフォーム Care Plus SPSS(Software Product Support Service、以下 SPSS)を用いた効率的な保守サポート、国内初の代理店<sup>※1</sup>としてのノウハウを活用した導入支援を行います。

※1:2022年パーセフォニ社と代理店契約を締結 <https://www.scsk.jp/news/2022/press/product/20220228.html>



紀陽銀行、SCSK、パーセフォニ社によるファイナンスド・エミッション算定高度化取り組みイメージ

### 1. 取り組みの背景

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、金融機関はサプライチェーン排出量の Scope3 の大部分にあたるファイナンスド・エミッションについて算定・開示を実施するとともに、エンゲージメント(取引先の脱炭素化促進)を強化する必要があります。膨大な投融資先企業のファイナンスド・エミッションを効率的かつ網羅的に算定・分析し、その結果をもとに取引先の脱炭素化に向けた伴走が求められます。これらの取り組みには、土台となるファイナンスド・エミッション算定の効率化・自動化が重要であり、紀陽銀行は、パーセフォニ社の炭素会計プラットフォーム(CMAP)の導入に至りました。

## 2. パーセフォニ社「炭素会計プラットフォーム(CMAP)」活用のポイント

紀陽銀行は、パーセフォニ社が提供する国際的な排出算定基準である、PCAF<sup>※2</sup>に厳密に準拠する炭素会計プラットフォーム(CMAP)を利用することで、ファイナンスド・エミッションの一元的な算定を行うことができます。これにより、紀陽銀行は、投融資機関としての GHG 算定作業を大幅に効率化するとともに、ファイナンスド・エミッションの分析に基づき、ホットスポットを特定のうえ、削減に向けた助言を行うことで、地域全体の脱炭素化を促進することを目指します。

※2:金融向け炭素会計パートナーシップ(Partnership for Carbon Accounting Financials)。金融機関が投融資を通じて資金提供した先の温室効果ガスの排出を総合的に算定するための枠組み。TCFD はファイナンスド・エミッションの算定手法として PCAF を推奨。

## 3. SCSKの技術支援内容

パーセフォニ担当エンジニアによる導入支援、SPSS を活用した保守サポートを提供します。これらの支援により、知識の属人化を排除し、迅速な運用立ち上げを実現します。

<パーセフォニ担当エンジニアによる導入支援>

### ① 初期セットアップ支援

2024 年度の GHG 排出量、ファイナンスド・エミッション算定/開示に向けて、プラットフォームに必要な要件をヒアリングしながら初期設定を支援します。

### ② ハンズオントレーニング

ユーザーの早期習熟に向けて、セットアップからデータ入力に係る網羅的な範囲において、SCSK独自の運用マニュアルを活用したトレーニングを提供します。

### ③ データ入力支援

GHG 算定に必要なデータの準備から入力、算定・可視化までの一連の作業を伴走型にて支援します。対象とする算定範囲に応じて必要なデータ種別のレクチャーや、収集したデータのプラットフォームへの入力サポートにより、短期間での算定作業を実現します。

<SPSS を活用した保守サポート>

### ① 属人化の排除

SPSS は Web ブラウザから 24 時間 365 日アクセス可能なサービスです。これまでの問い合わせ内容や関連マニュアルを容易に誰でも参照できるため、属人的な運用サポート体制を改善することができます。

### ② 情報検索の効率化

SPSS は問い合わせ内容やマニュアルの全文検索が可能のため、関連情報へのアクセス時間を大きく軽減し、情報検索の効率化を図ります。

## パーセフォニ社からのエンドースメント

SCSKとのパートナーシップを通じて、当社のプラットフォームをご採用いただき、大変光栄に思います。これにより、紀陽銀行様とともにその多くの投融資先企業における脱炭素化の取り組みを後押しし、カーボンニュートラルな社会作りに貢献できると信じています。今後もパーセフォニは、世界クラスの炭素会計プラットフォームの提供と炭素会計に必要とされる高度な専門知識の共有を通じて、あらゆる事業者様の脱炭素化の支援に努めていく所存です。

パーセフォニ社 カントリーマネージャー 三浦 健人

## 紀陽銀行について

紀陽銀行は、和歌山県に本店を置く唯一の地方銀行であり、これまで地域経済の発展に積極的に取り組んできました。2021年11月にはTCFDへ賛同を表明、2023年6月にはサステナビリティ基本方針を策定しており、脱炭素社会の実現や持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み強化を目指しています。

[https://www.kiyobank.co.jp/investors/company\\_profile/](https://www.kiyobank.co.jp/investors/company_profile/)

## パーセフォニ社について

パーセフォニ社は、気候変動管理・炭素会計プラットフォーム(CMAP)のリーディングカンパニーです。企業や金融機関は、国際的な炭素会計基準であるPCAFやGHGプロトコルに対応する当社のSaaS型ソリューションを利用することにより、国内外のステークホルダーや規制当局が求める気候変動に関する情報開示業務を、高い信頼性、透明性、利便性をもって行うことができます。パーセフォニ社のプラットフォームは、「炭素分野のERP(経営資源を統合的に管理し、経営の効率化を図る手法)」であり、スコープ1から3までの(自社や国内外のサプライチェーン全体での)炭素管理の一元化を実現し、企業は従来の経理業務と同様の厳密さと信頼性をもって、炭素会計・管理業務を進めることができます。

<https://www.persefoni.com/>

## SCSKグループのマテリアリティ

SCSKグループは、経営理念「夢ある未来を、共に創る」の実現に向けて、社会と共に持続的な成長を目指す「サステナビリティ経営」を推進しています。

社会が抱えるさまざまな課題を事業視点で評価し、社会とともに成長するために、特に重要と捉え、優先的に取り組む課題を7つのマテリアリティとして策定しています。

本取り組みは、「地球環境への貢献」に資するものです。

- －温室効果ガス排出量の算出・管理による、情報開示の高度化
- －情報開示の高度化推進により、脱炭素社会への変革をサポート
- ・SCSKグループ、経営理念の実践となる7つのマテリアリティを策定

<https://www.scsk.jp/corp/csr/materiarity/index.html>

## 本件に関するお問い合わせ先

SCSK株式会社

プロダクト・サービス事業グループ

ITインフラ・ソフトウェア事業本部 エンタープライズ営業部 矢部

TEL:03-5859-3780

E-mail: [persefoni-sales@scsk.jp](mailto:persefoni-sales@scsk.jp)

Persefoni製品サイト: <https://www.scsk.jp/sp/persefoni/>

※ 掲載されている製品名、会社名、サービス名はすべて各社の商標または登録商標です。